

- 問1 19世紀半ばに起こり、東アジアの国際情勢を大きく変化させたアヘン戦争の概要について、正しい記述は次のうちどれですか。 (2018年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---------------------------------------|--|
| 1. イギリスと清の間で戦われ、イギリスの勝利によって東アジア諸国に衝撃を与えた。 | 2. フランスが清国内でのキリスト教布教の自由を求めて、イギリスと協力し清に勝利した。 | 3. ロシアとイギリスが清の領土をめぐる戦い、清が中立を保った戦争である。 | 4. アメリカ合衆国が日本を開国させるために、清の援護を受けてイギリスと戦った。 |
|---|---|---------------------------------------|--|
- 問2 19世紀、イギリスはインドを介して清（中国）と貿易を行う「三角貿易」の体制を築きました。イギリスからインドへは綿織物が、インドから清へはアヘンが、清からイギリスへは茶や絹がそれぞれ輸出されていましたが、これらの一連の取引において、代金の決済手段として清から流出し、最終的にイギリスへ渡っていたものは何か、次の中から選びなさい。 (2020年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|------|------|------|--------|
| 1. 金 | 2. 銀 | 3. 銅 | 4. 香辛料 |
|------|------|------|--------|
- 問3 日本において水野忠邦が天保の改革を進めていた1840年ごろ、世界史の年表において同時期に位置づけられる東アジアの出来事として正しいものはどれですか。 (2022年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. ロシアの南下政策を阻止しようとするイギリスとフランスが、オスマン帝国を支援して黒海周辺で戦ったクリミア戦争 | 2. イギリスが清に勝利して南京条約を結び、香港の割譲や5つの港の開港を認めさせたアヘン戦争 | 3. キリスト教の教えをもとに「太平天国」を樹立した農民たちが、清の打倒を目指して起こした大規模な反乱 | 4. 日本が清に勝利して下関条約を結び、台湾の領有や多額の賠償金の獲得を認めさせた日清戦争 |
|--|--|---|---|
- 問4 明治政府は、欧米諸国と結んでいた不平等条約を改正することを外交の最優先課題としていました。この条約のうち、日本の主権を侵害し、国内での裁判を日本の法律で行うことができないと定めていた条項の内容を説明したものとして、適切なものを選びなさい。 (2021年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|
| 1. 輸入品に対して日本側が自由に税率を決定することができる権利 | 2. 他国に与えた最も有利な条件を、自動的に自国にも適用させる権利 | 3. 日本国内で罪を犯した外国人を、その国の領事が自国の法律で裁く権利 | 4. 特定の地域に外国人が居住し、商業活動を行うことを認める権利 |
|----------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|
- 問5 幕末の開国にともなう貿易の開始は、日本の社会に大きな混乱をもたらしました。当時の物価と庶民の生活について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2020年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 輸出が活発になったことで、都市部の労働者の賃金も物価上昇を上回るペースで引き上げられた。 | 2. 横浜での貿易開始後、国内の品不足から物価が急騰したが、賃金が上昇しなかったため庶民の生活は苦しくなった。 | 3. 幕府が物価を安定させるために、生活必需品をすべて買い上げて庶民に安く配布する政策をとった。 | 4. 外国から安くて質の良い商品が大量に輸入されたため、物価が下落して庶民の生活は以前より豊かになった。 |
|---|---|--|--|
- 問6 江戸時代の年表において、老中・水野忠邦が天保の改革を行っていた時期に、日本の对外政策に大きな影響を与えた国際情勢として最も適切なものはどれですか。 (2020年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|------------------------------------|
| 1. 名誉革命によってイギリスで立憲君主制が確立し、議会政治が日本へ紹介された。 | 2. アヘン戦争で清がイギリスに敗れ、東アジアにおける欧米列強の影響力が強まった。 | 3. 南北戦争を終結させたアメリカが、太平洋航路の拠点として日本に開国を迫った。 | 4. 辛亥革命によって清が倒れ、アジアで最初の中華民国が建国された。 |
|--|---|--|------------------------------------|
- 問7 幕末の日本において、薩摩藩や長州藩が当初掲げていた「外国勢力を武力で排除しようとする思想」と、その後、現実的な国際情勢を背景に「国を開いて海外と交流を持つ方針」に変えた動きを指す言葉の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2024年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------|---------------|-----------------|-------------------|
| 1. 尊王から佐幕への転換 | 2. 攘夷から開国への転換 | 3. 鎖国から版籍奉還への転換 | 4. 文明開化から国粋主義への転換 |
|---------------|---------------|-----------------|-------------------|
- 問8 1858年に結ばれた日米修好通商条約は、日本にとって不平等な内容を含んでいました。その不平等な点についての説明として正しいものはどれですか。 (2020年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 日本がアメリカに対して領事裁判権を行使できる一方で、アメリカ側に輸出入の関税を決定する権利を認めた。 | 2. 日本がアメリカ人の犯罪を日本の法律で裁く権利を確立したが、日本国内の関税をアメリカの同意なしに変更できなかった。 | 3. 外国人が日本で罪を犯しても日本の法律で裁けない「領事裁判権」を認め、日本に「関税自主権」がなかった。 | 4. 日本がアメリカから「最恵国待遇」を一方向的に受ける代わりに、アメリカにのみ自由な貿易拠点としての港を提供した。 |
|---|---|---|--|
- 問9 1858年に日米修好通商条約が締結され、横浜などの港で本格的な貿易が開始された際、当時の日本において最大の輸出額を記録していた商品は何ですか。 (2024年 福井県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|--------|------|-------|
| 1. 生糸 | 2. 絹織物 | 3. 茶 | 4. 綿糸 |
|-------|--------|------|-------|
- 問10 日米修好通商条約に代表される不平等条約の内容について、領事裁判権を認めたことで日本が被った実質的な不利益として最も適切な説明はどれですか。 (2020年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 外国から輸入される商品に対して日本側が自由に税率を決めることができず、安い外国製品が流入した。 | 2. 日本国内で事件を起こした外国人に対し、日本の警察や裁判所が日本の法律を適用して処罰できなかった。 | 3. 外国人が指定された居留地を越えて、日本国内のどこでも自由に旅行したり商売したりすることを認めざるを得なかった。 | 4. 特定の国に与えた最も有利な条件を、他の締約国に対しても自動的に適用しなければならなくなった。 |
|--|---|--|---|
- 問11 19世紀半ば、イギリスはインドで生産したアヘンを清へ密輸することで、自国の貿易赤字を解消しようとしていました。これに対し、清がアヘンの没収や破棄といった厳しい取り締まりを行ったことがきっかけで発生した戦争を何といいますか。 (2016年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|-----------|---------|----------|
| 1. 辛亥革命 | 2. 甲午農民戦争 | 3. 名誉革命 | 4. アヘン戦争 |
|---------|-----------|---------|----------|
- 問12 不平等条約の条項の一つである「関税自主権の欠如」が、当時の日本の経済に与える影響について説明したものとして、最も適切なものを選択してください。 (2017年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 日本が独自の貨幣を製造することが禁止され、すべての取引を外国通貨で行う必要が生じる。 | 2. 日本からの輸出にかかる税金を日本が決めることができないため、貿易赤字が解消されなくなる。 | 3. 安価な外国製品が大量に流入した際、高い関税をかけて国内産業を保護することが難しくなる。 | 4. 外国の商人が日本で商売を行うための場所を、日本政府が自由に指定できなくなる。 |
|---|---|--|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 イギリスと清の間で戦われ、イギリスの勝利によって東アジア諸国に衝撃を与えた。	アヘン戦争は、アヘンの密貿易をめぐる対立からイギリスが清（中国）に仕掛けた戦争です。圧倒的な軍事力で勝利したイギリスは、清に南京条約という不平等条約を結ばせました。この結果、東アジアの伝統的な国際秩序（冊封体制）が崩壊し始め、日本などの周辺諸国は西洋列強による植民地化の脅威を身近に感じるようになりました。
問2	答え 2 銀	19世紀のイギリスは清から茶や絹を大量に輸入したため、大幅な貿易赤字に陥っていました。これを解消するため、イギリスは植民地であるインドでアヘンを栽培させて清へ密輸出させ、その代金として清から支払われた銀を回収することで、自国の貿易赤字を補填しました。この銀の流出は清の経済に大きな打撃を与え、アヘン戦争へとつながる要因となりました。
問3	答え 2 イギリスが清に勝利して南京条約を結び、香港の割譲や5つの港の開港を認めさせたアヘン戦争	日本の天保の改革（1841年～）とほぼ同時期の1840年にアヘン戦争が始まりました。この戦争で清がイギリスに敗北し、不平等な南京条約を締結したというニュースは、オランダ船などを通じて江戸幕府にも伝えられました。大国である清の敗北を知った幕府は大きな衝撃を受け、それまでの強硬な「異国船打払令」を緩和し、外国船に燃料や水を与える「薪水給与令」を出すなど、外交政策に影響を与えました。
問4	答え 3 日本国内で罪を犯した外国人を、その国の領事が自国の法律で裁く権利	領事裁判権は、本来その国が持っているはずの裁判権を他国に委ねるものであり、国家としての主権を著しく侵害する制度でした。明治政府はこの不平等を解消するため、法典の整備などを進めて近代国家としての体制を整え、1894年に陸奥宗光がイギリスとの間でこの権利の撤廃に成功しました。
問5	答え 2 横浜での貿易開始後、国内の品不足から物価が急騰したが、賃金が上昇しなかったため庶民の生活は苦しくなった。	自由な貿易が始まったことで、国内の物資が海外へ流出し、激しいインフレーション（物価高騰）が起こりました。特に米などの生活必需品の価格が数倍に跳ね上がった一方で、労働者の所得（賃金）は変わらなかったため、都市の貧困層を中心に生活が成り立たなくなりました。これが「打ちこわし」や「世直し」を求める社会運動の背景となりました。輸出増が直ちに庶民の好景気につながったわけではありません。
問6	答え 2 アヘン戦争で清がイギリスに敗れ、東アジアにおける欧米列強の影響力が強まった。	天保の改革が行われていた1840年代、東アジアではイギリスと清の間でアヘン戦争が勃発していました。この戦争で清が敗れたことは、当時の幕府にとって「アジアの大国であっても西洋の軍事力には抗えない」という強い警戒心を抱かせるきっかけとなりました。これにより、幕府は国内の引き締め（改革）と同時に、外国船に対する慎重な対応を迫られることになり、幕末の動乱期へとつながっていきました。
問7	答え 2 攘夷から開国への転換	「攘夷」とは、押し寄せる外国勢力を打ち払おうとする考え方です。長州藩は四国連合艦隊との戦争、薩摩藩は生麦事件に端を発した薩英戦争を通じて、攘夷の実行が不可能であることを学びました。これにより、両藩はこれまでの思想を捨て、倒幕や近代化のために外国と協力・交流する「開国」へと舵を切りました。この方針転換が、のちの薩長同盟や明治維新の重要な伏線となりました。
問8	答え 3 外国人が日本で罪を犯しても日本の法律で裁けない「領事裁判権」を認め、日本に「関税自主権」がなかった。	この条約では、日本国内で罪を犯した外国人をその国の領事が裁く「領事裁判権（治外法権）」を認めさせられ、さらに日本側が輸入品にかけられる税率を自主的に決める「関税自主権」が認められていませんでした。これらの条項の改正は、明治政府の長年の課題となりました。
問9	答え 1 生糸	幕末の開港後、日本の貿易では輸出が生糸、茶、次いで海産物などの順で多く、特に生糸は全輸出額の過半数を占める最大の品目でした。主な取引相手国はイギリスであり、日本からは原料（生糸）を出し、欧州からは産業革命によって大量生産された綿織物や毛織物などを輸入するという構造になっていました。
問10	答え 2 日本国内で事件を起こした外国人に対し、日本の警察や裁判所が日本の法律を適用して処罰できなかった。	領事裁判権が認められたことにより、外国人が日本人に対して暴行などの罪を犯しても、その国の領事によって裁判が行われ、軽い刑罰で済まされるといった不公平な事例が多発しました。このように自国の司法権が及ばないことは、主権国家として対等ではない不平等な状態を意味します。なお、輸入関税を決められない不利益は「関税自主権の欠如」にあたります。
問11	答え 4 アヘン戦争	イギリスは、清から輸入する茶の代金として支払っていた銀が大量に流出することを防ぐため、植民地であるインドからアヘンを清へ持ち込む「三角貿易」を行いました。清がこの密輸を禁止したことに対してイギリスが武力で応じたのがアヘン戦争です。この戦争の結果、清はイギリスに敗北して南京条約を結び、東アジアにおける伝統的な秩序が大きく揺らぐこととなりました。
問12	答え 3 安価な外国製品が大量に流入した際、高い関税をかけて国内産業を保護することが難しくなる。	関税自主権がないということは、自国の産業を守るための調整弁となる税率の設定権を他国に握られている状態を意味します。特に幕末から明治初期にかけて、安価な綿織物などが大量に輸入された際、日本は高い関税をかけて国内の生産者を守ることができず、伝統的な手工業が大きな打撃を受ける原因となりました。